1953年6月16日　第三種郵便物認可

2026年 2 月 9 日（月） 3203号　隔週月曜日発行

民主青年新聞

DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ
勉強シリーズ　「免疫」のしくみ　6、7面
古典入門　『フォイエルバッハ論』（中）　3面
アメリカいいなりか、平和をつくる道か　10、11面

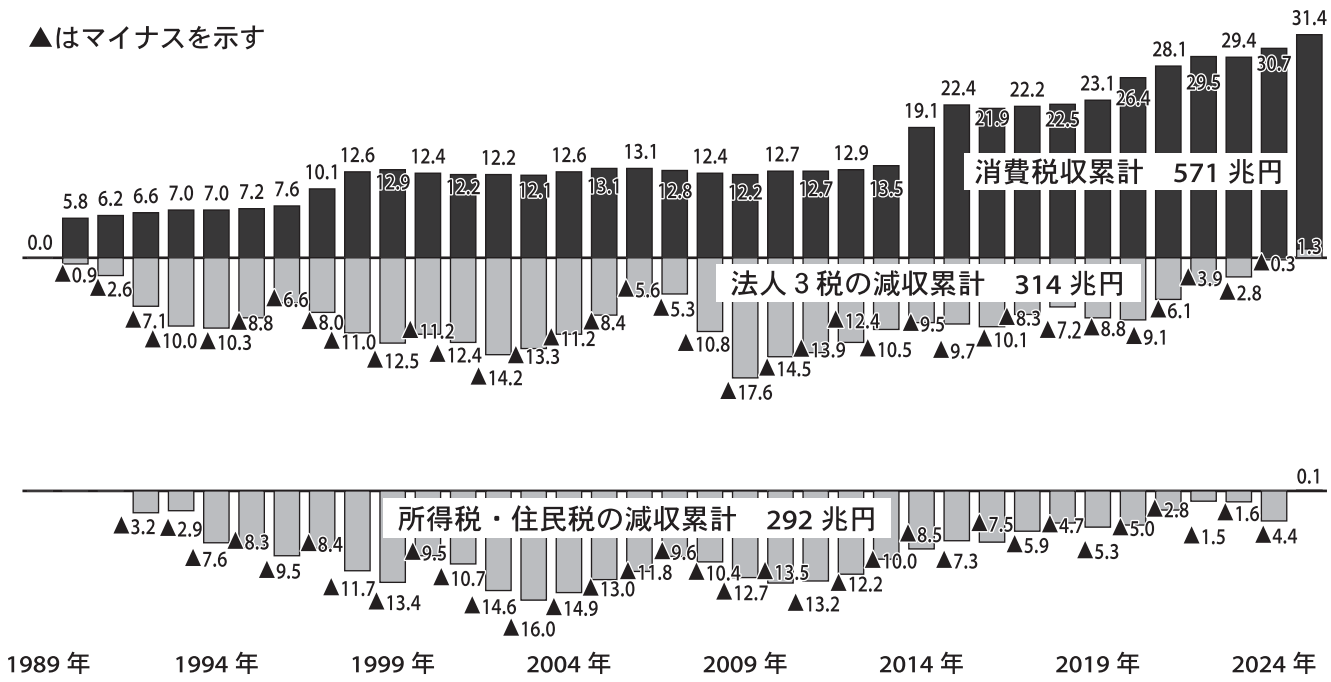
▶ ホームページ www.dylj.or.jp　▶ Eメール minsin@dylj.or.jp

「タックス・ザ・リッチ」は青年の声！

物価高騰は青年の暮らしにも容赦なく襲いかかっています。空前の利益を上げている大企業や大株主と対照的に労働者の実質賃金は上がるどころか下がり続けて実質マイナス0・9％にまで落ち込んでいます。街頭の青年に、生活の実感や日本政府の経済政策をどう考えているのか聞きました。

（青年は仮名、栗山さつき記者）

消費税、法人３税、所得税・住民税の推移（2025 年３月現在）



法人３税（法人税、法人住民税、法人事業税）は 89 年度に対する減収額、所得税・住民税は 91 年度に対する減収額、単位：兆円
23 年度までは決算額、24 年度は国税は補正後、地方税は当初予算見込み額、25 年度は国・地方とも当初予算見込み額により計算
所得税は、国会での修正（減税）を反映している
財務省・総務省資料より作成

大企業・大株主優遇から、公平・公正な税制に

「お金があるところから取って」の声

1月26～28日にかけて、渋谷の街頭で青年に取材しました。生活実感と大企業・富裕層への課税についてどう思うかを聞きました。

「食品などが高い」と答える中西真由佳さん（大学3年）は現在実家で暮らしています。自炊をよく行っており、「野菜の値札を見て物価高を意識してしまう。安い野菜をうまく料理するようにしている」と話します。

中西さんに大企業や富裕層への増税についてどう思うか尋ねたところ、「妥当だと思う。ちゃんと（大企業が税金を）払ってほしい」と話しました。大企業が自社株買いを行っていることについては「働いてる人を大事にしないといけない」と話しました。また、「黒字リストラ」について尋ねると、最初は「（従業員の解雇は）会社が決めることなので、しょうがないことではあるのかな」と悩んでいましたが、さらに詳しく説明すると「将来多分働くことになるので、自分もそうしたリストラの対象になってしまうのではないか」と不安が出されました。

消費税減税についてどう思うか聞くと、「消費税を減税して（必要なところに）お金が回るのはいいと思うけど、一方で企業が日本から撤退してしまうかもしれない」といった受け止めが出されました。記者が、「富めるものに課税を――タックス・ザ・リッチ」との主張が世界の流れになってきていると伝えると、中西さんは「貧しい人や他にお金が当てられるならそういうふうにしてほしい」と話しました。

安藤奈々さん（大学4年）は「実家暮らしだからあまり生活の苦しさを感じていない」と話していましたが、「子どものころに買っていた駄菓子が50円から100円になっていて、『高くなったな』と実感する」と言います。消費税については、「高いのはしょうがないのかな」と落胆したように話しました。また、「消費税を減税したところで結局また別のところで税金を取られてしまうのではないかと思う」とも話しました。

大企業や富裕層、一部の大金持ちにもっと課税をすることについては、安藤さんは「それはそうしてほしいと思う。確かにお金を持っているところへの負担を増やせば、それだけ税がたくさん取れるようになる」と話しました。

また、黒字リストラの横行については「なぜ黒字なのにリストラされるのか。すごくおかしい。利益が出ているのなら、普通はボーナスで利益が労働者に反映されると思うけど、それがなくてリストラされるなんて変だと思う」と話しました。

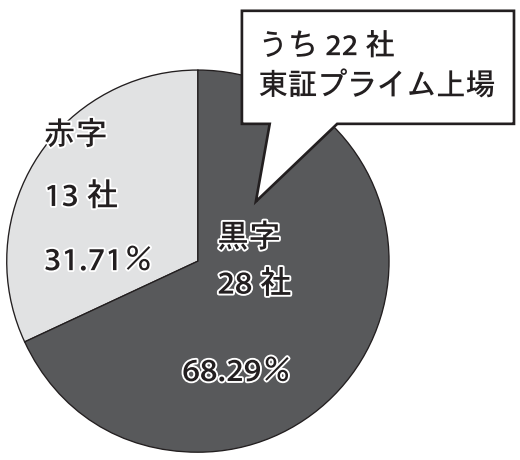
自社株買いの急増

「自社株買い」とは、上場企業が、過去に発行した株式を株主から逆に買い戻すことで、最大の目的は株価のつり上げ。

企業によっては、赤字決算となっても内部留保を切り崩して自社株買いを実施している。内部留保は本来設備投資や賃上げなどによって企業の発展をもたらすための原資。株価つり上げに使われることは、その企業にとっても日本経済全体にとってもマイナスになっている。

以前は「資本の空洞化をもたらす」として、自社株買いは原則禁止されていた。1994年以降、政府や自民党が法改悪をくり返し、2001年に全面解禁された。全面解禁以降、制限としてあるのは「分配可能額以内」ということのみ。分配可能額とは、内部留保の大部分を占める剰余金のことで、大企業全体では400兆円以上もある。規制をもっと強化する必要がある。

「早期・希望退職募集」を実施した企業（41社）



東京商工リサーチ「2025 年上場企業『早期・希望退職募集』状況（11 月 10 日現在）」を基に作成

タックス・ザ・リッチは「当然」

渋谷での取材では、全員が大企業・富裕層への増税について「賛成」と答えました。全員が物価高騰について何かしらの実感があり、そうした中で「お金があるところに（税を）負担してほしい。僕のような生活が厳しい人が負担するのは納得がいかない」（大学2年）、「たくさんお金をもっている人が払う方が、私たちのように少ないお金で生活をしている人よりも、より多く（税金を）支払うことができるからいいと思う」（大学3年）、「お金を持っていない人に対して増税するのは違和感がある」（大学1年）などの声が寄せられました。

世界的な「タックス・ザ・リッチ」の流れについても、「暮らしが楽になるならそれがいい」（高校3年）、「ないところから取るよりも、たくさんあるところから取ってほしい」（大学3年）、「いいと思うし、当たり前のことだと思う。国民の生活の余裕をつくるためにも、お金持ちや大企業は協力して負担してほしい」（大学2年）など肯定的な反応が相次ぎました。

（2面につづく）

発行所
日本民主青年同盟中央委員会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-20-2
電話(03)5772-5701　FAX(03)-5772-5702

日本民主青年同盟中央機関紙

定価　月680円　〒130円　1部340円
郵便振替00180-4-106690